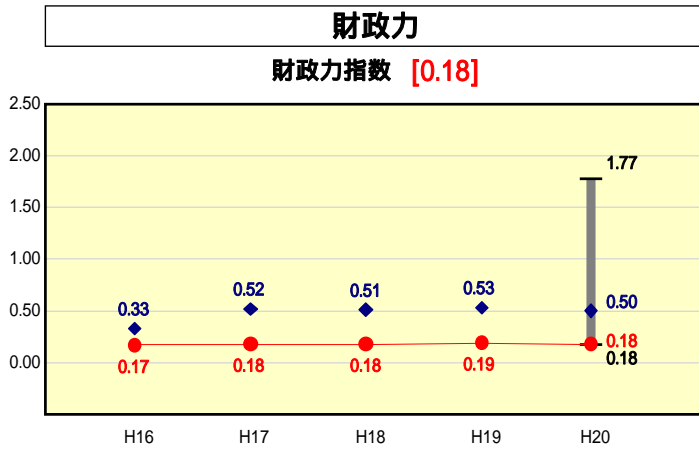


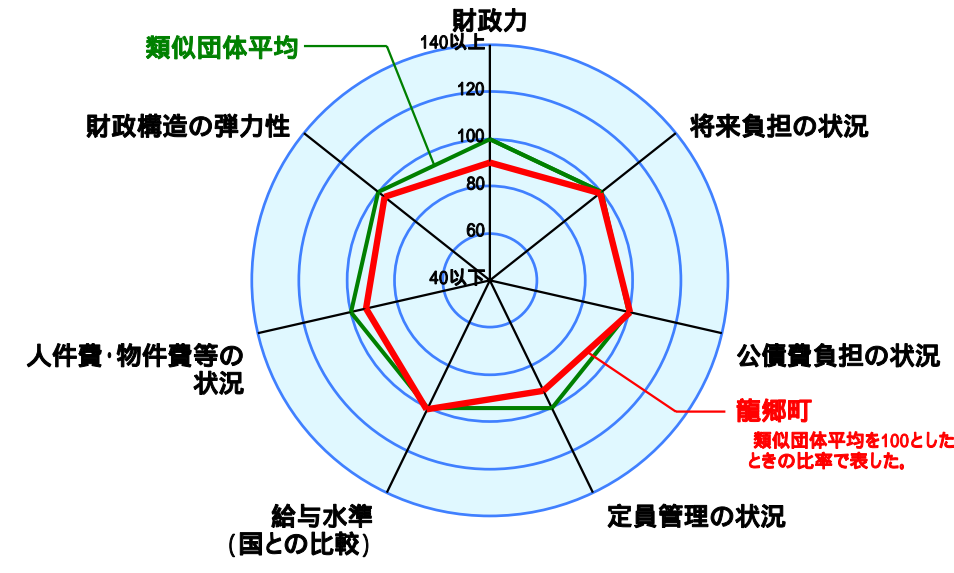
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



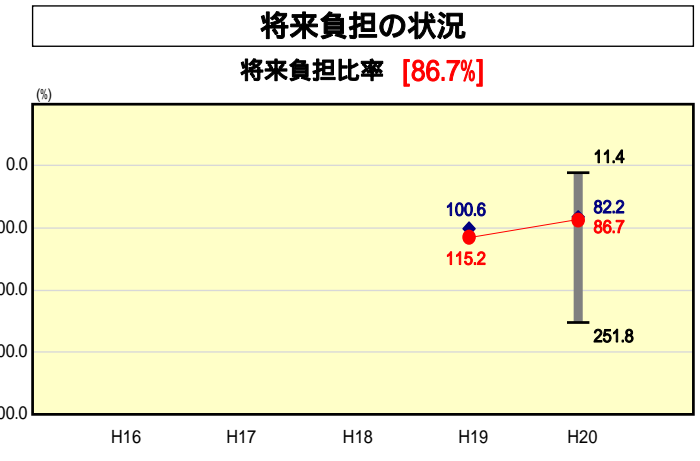
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,180	人(H21.3.31現在)
面積	82.08	km ²
標準財政規模	3,033,336	千円
歳入総額	4,756,671	千円
歳出総額	4,530,106	千円
実質収支	39,599	千円

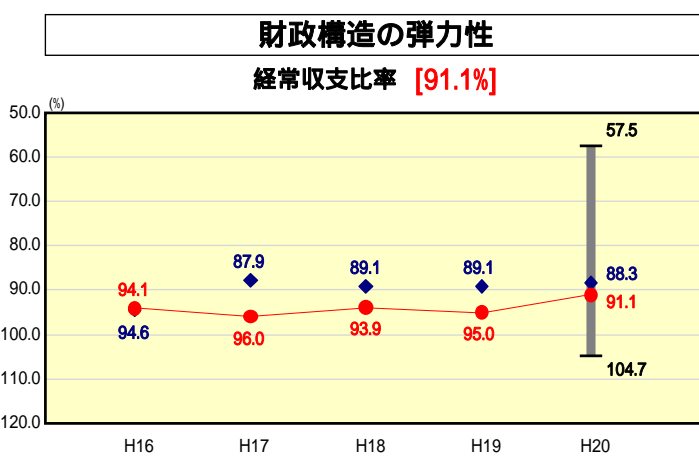
類似団体内順位 78/78
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30



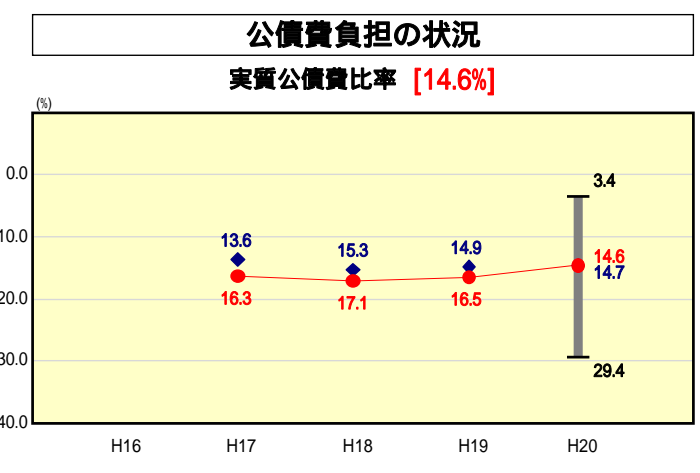
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



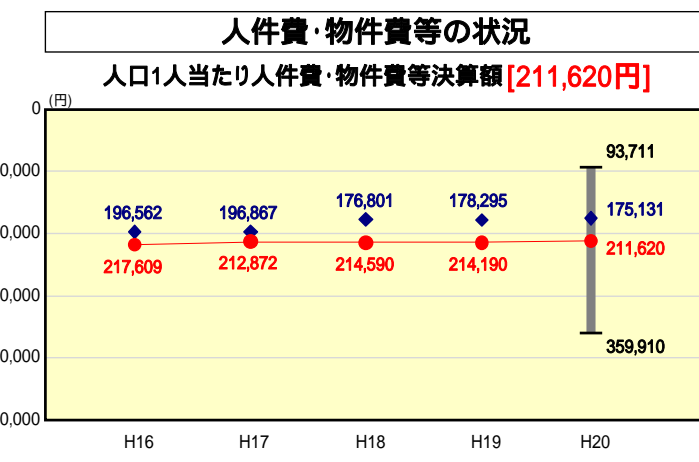
類似団体内順位 32/78
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



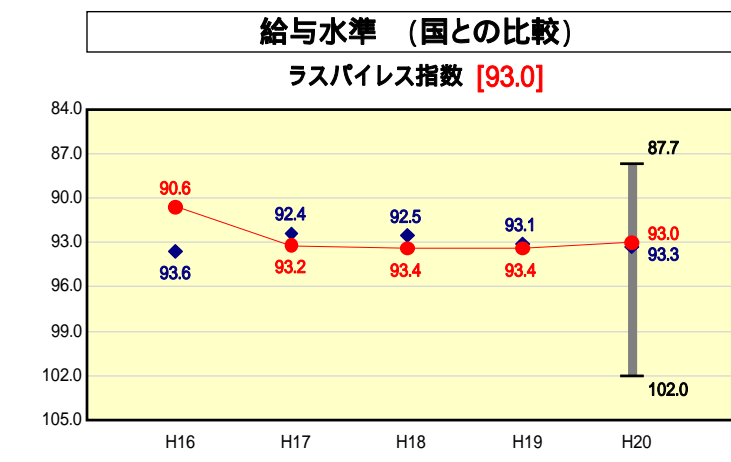
類似団体内順位 45/78
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



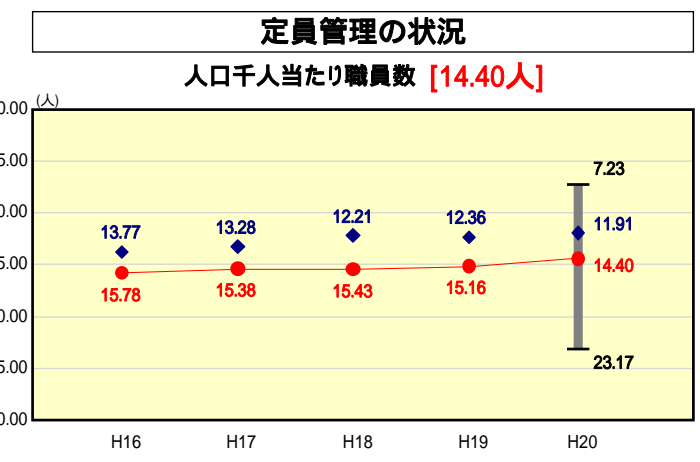
類似団体内順位 40/78
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 64/78
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 39/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 64/78
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を大きく下回っている。このため、職員数の削減による人件費の削減(平成17年度より10年間で12人減)や投資効果・緊急度を勘案した重点的な投資による歳出の抑制を実施するとともに、公営企業特別会計の使用料の見直しによる繰出金の削減に努め、今年度より2%低下させることを目標とする。

経常収支比率
・前年度と比較すると3.9%減少したが、今後は、扶助費等の経常経費増加が予想されるため町税・保険料・各種使用料について収納率を2%以上向上させることにより財源の確保に努めるとともに、公営企業特別会計の使用料の見直しによる繰出金の削減に努め、今年度より2%低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数
・類似団体と比較すると若干平均値を下回っている。平成18年度において、給与構造改革を踏まえ、級別分類の見直しを実施し、給与の適正化に努めた。今後も各種手当の総点検を行い、より一層の給与適正化に努める。

実質公債比率
・地方債発行額上限枠を5億円に設定するなどして起債依存型の事業実施を見直しを行った結果、類似団体平均と同等の値まで下がってきた。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率
・これまでの社会資本整備に伴い、地理的条件により建設コストが割高であったこと等により、類似団体平均を上回っている。今後、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政財政改革を進め、財政の健全化を図り、10年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数
・平成10年度から15年度の行政財政改革計画において、7人の削減を図ってきたものの、類似団体平均値と比べると平均値より上回っているため、更なる削減が必要である。定員適正化計画により平成17年度から10年間かけて12人削減しより適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。そのため、今後は、徹底した事務事業の見直しを行いコストの低減化を図っていく。